

奈良県の賃金・労働時間及び雇用の動き
～令和6年平均～

1. 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

(1) 規模5人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の現金給与総額は285,303円で、前年比3.3%の増加となった。
このうちきまって支給する給与は、237,668円で前年比3.0%の増加となった。
特別に支払われた給与は47,635円であった。
現金給与総額を男女別にみると、男性が364,858円、女性が217,249円となった。

② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は125.3時間で、前年比1.0%の減少となった。
このうち所定内労働時間は118.7時間で、前年比0.4%の減少となり、所定外労働時間は6.6時間で前年比8.8%の減少となった。
また、出勤日数は17.0日であった。
総実労働時間を男女別にみると、男性が144.0時間、女性が109.4時間となった。

③ 雇 用

調査産業計の推計常用労働者数は358,067人で、前年比0.6%の増加となった。
また、パートタイム労働者数は156,371人で、パートタイム労働者数比率は43.7%であった。
労働異動をみると入職率は1.89%、離職率は1.92%であった。
推計常用労働者数を男女別にみると、男性165,101人、女性192,967人となった。

表1 産業別賃金

	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払 われた給与 (円)
	実数(円)	増減率(%)	実数(円)	増減率(%)	
調査産業計	285,303	3.3	237,668	3.0	47,635
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	362,490	-24.6	297,983	-17.0	64,507
製造業	353,081	4.1	289,295	3.0	63,786
電気・ガス・熱供給・水道業	456,276	-10.1	330,667	-15.0	125,609
情報通信業	429,049	9.2	323,869	6.9	105,180
運輸業、郵便業	352,540	-6.2	307,185	-2.5	45,355
卸売業、小売業	197,593	10.5	172,144	8.5	25,449
金融業、保険業	446,726	7.1	329,482	5.7	117,244
不動産業、物品賃貸業	326,736	22.0	229,835	15.5	96,901
学術研究、専門・技術サービス業	402,559	-8.7	314,190	-2.8	88,369
宿泊業、飲食サービス業	98,152	-0.4	92,193	-2.8	5,959
生活関連サービス業、娯楽業	177,350	-14.9	167,416	-9.1	9,934
教育、学習支援業	427,718	7.6	331,905	5.8	95,813
医療、福祉	292,615	6.1	250,253	5.0	42,362
複合サービス事業	363,384	0.9	287,398	1.5	75,986
サービス業（他に分類されないもの）	272,499	8.6	227,845	6.6	44,654

表2 男女別賃金（現金給与総額）

	奈良県			全国		
	計(円)	男(円)	女(円)	計(円)	男(円)	女(円)
調査産業計	285,303	364,858	217,249	347,994	439,965	247,749
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	411,892	416,301	375,663
建設業	362,490	398,337	217,220	453,559	490,385	309,219
製造業	353,081	422,758	218,721	412,916	478,727	258,044
電気・ガス・熱供給・水道業	456,276	514,551	300,256	599,269	624,872	457,472
情報通信業	429,049	485,483	311,980	527,751	582,922	404,805
運輸業、郵便業	352,540	376,732	168,158	386,737	419,617	271,603
卸売業、小売業	197,593	293,178	142,018	306,881	425,237	202,590
金融業、保険業	446,726	680,247	315,270	524,040	713,934	379,132
不動産業、物品賃貸業	326,736	431,978	158,600	420,219	495,073	300,358
学術研究、専門・技術サービス業	402,559	474,735	273,811	515,657	595,880	371,651
宿泊業、飲食サービス業	98,152	122,336	81,742	140,437	185,235	110,785
生活関連サービス業、娯楽業	177,350	214,181	148,724	231,148	297,473	179,224
教育、学習支援業	427,718	484,726	397,394	400,238	468,553	338,011
医療、福祉	292,615	385,650	258,110	310,560	414,708	276,988
複合サービス事業	363,384	420,101	264,367	381,659	447,323	285,086
サービス業（他に分類されないもの）	272,499	332,207	181,214	285,945	343,136	215,412

表 3 産業別労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数(日)
	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	
調査産業計	125.3	-1.0	118.7	-0.4	6.6	-8.8	17.0
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	152.9	-5.5	146.2	-2.3	6.7	-45.0	19.9
製造業	152.4	-0.3	140.8	-0.6	11.6	3.7	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	146.2	-0.9	136.8	0.3	9.4	-15.8	18.6
情報通信業	158.1	3.3	147.5	2.9	10.6	9.5	19.0
運輸業,郵便業	169.2	-3.3	147.2	-1.3	22.0	-15.0	19.3
卸売業,小売業	113.4	2.9	108.6	3.5	4.8	-10.1	16.7
金融業,保険業	138.0	4.6	129.7	4.0	8.3	15.6	18.0
不動産業,物品賃貸業	129.2	0.1	121.9	-1.5	7.3	36.3	17.7
学術研究,専門・技術サービス業	143.6	-6.8	136.4	-2.5	7.2	-48.9	18.5
宿泊業,飲食サービス業	71.4	-4.9	68.2	-4.0	3.2	-21.7	12.2
生活関連サービス業,娯楽業	119.8	-2.5	111.1	-3.4	8.7	10.8	15.6
教育,学習支援業	121.1	-2.9	117.7	-3.0	3.4	0.5	16.2
医療,福祉	119.9	-3.1	116.0	-3.1	3.9	-7.7	16.6
複合サービス事業	142.8	-0.7	133.4	-1.2	9.4	8.1	18.7
サービス業(他に分類されないもの)	138.8	6.8	134.9	7.7	3.9	-17.8	18.9

表 4 男女別労働時間

	奈良県				全国			
	総実労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定外労働時間	
	男(時間)	女(時間)	男(時間)	女(時間)	男(時間)	女(時間)	男(時間)	女(時間)
調査産業計	144.0	109.4	10.2	3.5	152.1	120.5	14.0	5.8
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	157.1	146.2	14.9	7.0
建設業	160.2	123.7	7.8	2.3	166.8	140.6	14.2	6.6
製造業	164.2	129.8	14.6	5.8	163.5	140.0	15.5	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	150.6	134.6	11.9	2.8	158.0	141.2	16.9	10.1
情報通信業	163.8	146.5	12.0	7.8	162.0	147.0	17.1	13.0
運輸業,郵便業	176.3	114.9	23.9	7.3	175.2	132.7	25.2	9.4
卸売業,小売業	139.0	98.6	9.3	2.2	146.5	112.5	10.7	3.9
金融業,保険業	162.0	124.5	15.0	4.5	160.6	137.2	17.5	9.3
不動産業,物品賃貸業	151.0	94.2	10.4	2.2	159.2	135.3	14.3	8.2
学術研究,専門・技術サービス業	151.0	130.4	7.6	6.5	159.9	142.0	15.4	9.8
宿泊業,飲食サービス業	80.3	65.3	4.7	2.1	102.1	79.7	8.0	3.4
生活関連サービス業,娯楽業	118.9	120.4	6.9	10.0	135.6	110.4	8.5	4.6
教育,学習支援業	124.6	119.3	4.5	2.9	133.2	119.5	13.6	9.5
医療,福祉	127.5	117.1	4.5	3.7	138.8	126.7	6.9	4.3
複合サービス事業	154.0	123.5	11.8	5.3	156.5	134.7	11.4	5.1
サービス業(他に分類されないもの)	154.3	115.2	5.2	2.0	151.7	121.6	14.2	6.0

表 5 産業別常用労働者数

	常用労働者数			パートタイム労働者数		労働異動	
	実数(人)	雇用指数	増減率(%)	実数(人)	比率(%)	入職率(%)	離職率(%)
調査産業計	358,067	97.3	0.6	156,371	43.7	1.89	1.92
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	10,787	95.9	7.9	1,081	10.0	1.87	1.59
製造業	53,792	90.2	0.8	11,317	21.0	1.17	1.24
電気・ガス・熱供給・水道業	1,555	103.2	-1.5	253	16.3	0.74	0.88
情報通信業	1,541	90.8	0.8	159	10.3	1.72	1.74
運輸業,郵便業	19,513	104.4	0.7	4,105	21.0	1.80	1.56
卸売業,小売業	67,004	99.5	-0.1	43,239	64.5	1.90	2.07
金融業,保険業	8,344	84.0	8.4	1,614	19.3	1.45	1.52
不動産業,物品賃貸業	4,915	95.7	3.3	1,955	39.7	2.80	2.16
学術研究,専門・技術サービス業	5,694	105.1	6.9	837	14.7	2.58	1.72
宿泊業,飲食サービス業	33,878	123.9	0.1	28,466	84.0	4.90	4.89
生活関連サービス業,娯楽業	10,368	75.2	9.0	6,812	65.7	2.66	2.75
教育,学習支援業	30,227	97.0	3.2	11,796	39.0	1.59	1.33
医療,福祉	84,665	94.0	-0.9	36,195	42.7	1.42	1.59
複合サービス事業	2,874	75.6	-4.4	831	28.9	1.17	1.48
サービス業(他に分類されないもの)	22,912	99.1	-0.2	7,715	33.7	1.02	0.98

表 6 男女別常用労働者数

	常用労働者数			パートタイム労働者数			パートタイム労働者比率	
	計(人)	男(人)	女(人)	計(人)	男(人)	女(人)	奈良県(%)	全国(%)
調査産業計	358,067	165,101	192,967	156,371	46,022	110,349	43.7	30.9
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	1.8
建設業	10,787	8,673	2,114	1,081	276	805	10.0	5.6
製造業	53,792	35,462	18,330	11,317	3,108	8,209	21.0	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,555	1,130	423	253	138	115	16.3	4.8
情報通信業	1,541	1,038	503	159	18	141	10.3	6.2
運輸業,郵便業	19,513	17,229	2,283	4,105	2,711	1,394	21.0	15.5
卸売業,小売業	67,004	24,592	42,411	43,239	10,282	32,957	64.5	44.4
金融業,保険業	8,344	3,005	5,338	1,614	92	1,522	19.3	10.2
不動産業,物品賃貸業	4,915	3,016	1,899	1,955	674	1,281	39.7	19.8
学術研究,専門・技術サービス業	5,694	3,658	2,035	837	327	510	14.7	10.8
宿泊業,飲食サービス業	33,878	13,691	20,189	28,466	11,034	17,432	84.0	77.7
生活関連サービス業,娯楽業	10,368	4,547	5,821	6,812	2,551	4,261	65.7	50.2
教育,学習支援業	30,227	10,499	19,728	11,796	3,304	8,492	39.0	32.2
医療,福祉	84,665	22,886	61,780	36,195	8,354	27,841	42.7	33.2
複合サービス事業	2,874	1,830	1,044	831	315	516	28.9	18.0
サービス業(他に分類されないもの)	22,912	13,844	9,068	7,715	2,840	4,875	33.7	30.2

(2) 規模30人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の現金給与総額は323,285円で、前年比4.2%の増加となった。
このうちきまって支給する給与は265,382円で前年比4.1%の増加となった。
特別に支払われた給与は57,903円であった。

② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は132.2時間で、前年比0.7%の減少となった。
このうち所定内労働時間は124.5時間で、前年比0.3%の減少となり、所定外労働時間は7.7時間で前年比6.0%の減少となった。
また、出勤日数は17.4日であった。

③ 雇 用

調査産業計の推計常用労働者数は212,985人で、前年比1.0%の増加となった。
また、パートタイム労働者数は82,676人で、パートタイム労働者数比率は38.8%であった。
労働異動を見ると入職率は1.63%、離職率は1.67%であった。

表7 産業別賃金

	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払 われた給与 (円)
	実数(円)	増減率(%)	実数(円)	増減率(%)	
調査産業計	323,285	4.2	265,382	4.1	57,903
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	482,845	-1.7	365,172	-9.2	117,673
製造業	385,369	5.6	309,773	5.1	75,596
電気・ガス・熱供給・水道業	471,559	-15.4	342,009	-16.2	129,550
情報通信業	434,994	3.6	336,157	7.2	98,837
運輸業、郵便業	367,506	-9.1	318,419	-3.9	49,087
卸売業、小売業	182,246	3.1	156,205	1.7	26,041
金融業、保険業	482,127	-2.2	342,891	-5.5	139,236
不動産業、物品賃貸業	232,361	52.6	194,978	39.9	37,383
学術研究、専門・技術サービス業	550,230	1.7	393,974	9.2	156,256
宿泊業、飲食サービス業	139,946	35.8	126,322	29.6	13,624
生活関連サービス業、娯楽業	174,996	-9.0	165,362	-7.7	9,634
教育、学習支援業	498,317	11.0	382,818	10.3	115,499
医療、福祉	327,768	5.0	277,135	4.5	50,633
複合サービス事業	348,507	-4.8	283,495	-2.8	65,012
サービス業（他に分類されないもの）	250,454	-1.7	213,162	0.9	37,292

表8 産業別労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数(日)
	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	実数(時間)	増減率(%)	
調査産業計	132.2	-0.7	124.5	-0.3	7.7	-6.0	17.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	160.3	-7.4	145.8	-4.0	14.5	-30.9	18.9
製造業	156.9	0.6	143.7	0.7	13.2	0.3	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	146.8	-2.6	136.2	-0.5	10.6	-22.7	18.3
情報通信業	149.7	3.8	142.2	3.7	7.5	6.3	18.4
運輸業、郵便業	173.2	-6.7	150.1	-4.0	23.1	-21.9	19.5
卸売業、小売業	107.1	-1.6	102.1	-1.4	5.0	-6.0	16.7
金融業、保険業	141.2	-0.2	131.9	-0.1	9.3	-0.7	18.4
不動産業、物品賃貸業	120.0	11.8	116.8	10.8	3.2	64.8	17.5
学術研究、専門・技術サービス業	148.5	-1.5	139.4	-2.6	9.1	17.4	17.5
宿泊業、飲食サービス業	91.5	16.5	86.5	15.6	5.0	40.9	13.9
生活関連サービス業、娯楽業	118.9	-1.7	111.6	1.5	7.3	-32.8	15.3
教育、学習支援業	120.9	-2.0	120.2	-2.4	0.7	142.9	16.5
医療、福祉	128.0	-2.5	123.5	-2.3	4.5	-6.9	17.2
複合サービス事業	143.7	-2.4	132.0	-3.4	11.7	10.9	18.9
サービス業（他に分類されないもの）	134.1	2.3	129.8	2.0	4.3	8.0	18.4

表9 産業別常用労働者数

	常用労働者数			パートタイム労働者数		労働異動	
	実数(人)	雇用指数	増減率(%)	実数(人)	比率(%)	入職率(%)	離職率(%)
調査産業計	212,985	97.3	1.0	82,676	38.8	1.63	1.67
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,477	84.2	4.6	251	10.1	1.01	1.80
製造業	41,025	91.5	5.9	7,063	17.2	1.19	1.15
電気・ガス・熱供給・水道業	888	97.0	-2.7	99	11.1	0.85	0.98
情報通信業	846	94.8	-4.9	68	8.0	0.85	1.48
運輸業、郵便業	15,186	108.1	3.1	2,892	19.0	1.77	1.13
卸売業、小売業	30,419	102.8	-1.3	22,749	74.8	1.65	1.94
金融業、保険業	4,702	94.9	23.9	581	12.4	1.64	1.59
不動産業、物品賃貸業	2,076	115.6	1.6	1,164	56.1	1.78	1.74
学術研究、専門・技術サービス業	2,327	108.9	0.5	119	5.1	1.90	1.71
宿泊業、飲食サービス業	13,173	127.5	-2.4	9,980	75.8	3.88	3.89
生活関連サービス業、娯楽業	6,457	95.7	24.1	4,340	67.2	2.52	2.82
教育、学習支援業	20,156	100.4	2.6	7,482	37.1	1.64	1.32
医療、福祉	56,269	92.5	-1.4	19,436	34.5	1.43	1.60
複合サービス事業	2,127	78.6	-1.9	687	32.3	1.23	1.28
サービス業（他に分類されないもの）	14,856	91.4	-3.8	5,767	38.8	1.31	1.40

2. 指数の動き

(指数は令和2年＝100)

(1) 指数表

(調査産業計・規模30人以上)

年次	現金給与総額	きまって支給する給与	総実労働時間	所定外労働時間	常用労働者
H29年	101.0	101.3	103.9	104.4	98.7
30年	100.4	99.6	102.2	108.8	100.2
R1年	99.3	99.2	100.2	116.3	98.3
2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3年	98.7	98.2	96.6	90.0	99.7
4年	104.5	103.7	100.4	105.5	96.6
5年	99.3	99.6	98.1	103.1	96.3
6年	107.9	107.2	98.4	103.7	97.3

(2) 指数の推移

(調査産業計・規模30人以上)

